

鬼怒川水害と西日本豪雨災害が求める治水行政の転換

ダム偏重を改め、流域住民の生活と財産を真に守ることが出来る治水行政へ

今後の治水対策の柱

- 安価な耐越水堤防工法の導入による堤防強化と堤防構築
- 流域治水の推進（滋賀県の「流域治水推進条例」のような立地規制、建築規制）
- 内水氾濫対策の強化

V ダム建設がもたらす災い

- 生活破壊
- 自然破壊
- 水質の悪化
- ダムの堆砂
- 災害の誘発
- 巨額の費用負担

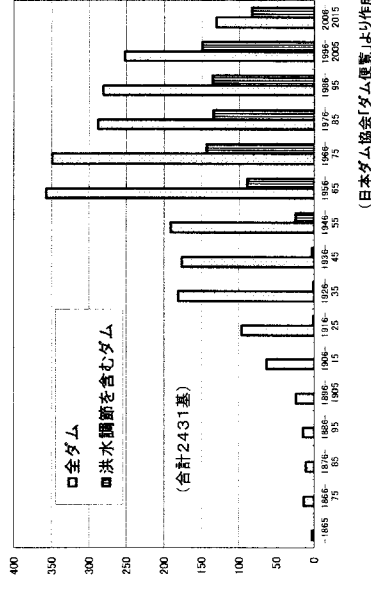
公共事業の代表例 ダム

1990年代中頃まで

- ダムの総事業費
毎年 6,500億円（現在は2,000億円台へ減少）
- ダムに関連する水道・工業用水道の総事業費
毎年 1兆2,000億円

ダム関連の総事業費 毎年 約2兆円

ダムの数 日本における竣工年度別のダムの基数



日本では2400基を超える数多くのダムが建設され、様々な災いをもたらしてきた。
(日本ダム協会「ダム便覧」より作成)

ダム建設による川の変貌(上流部)

上流部では

- 清流がどよりした溜まり水へ
- 水生植物群落の喪失
- 植物プランクトンの異常増殖 (水質の悪化)
- 堆砂による流入河川の河床上昇

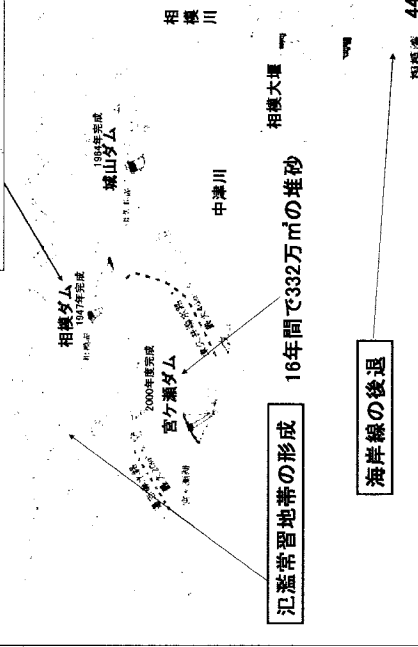
ダム建設による川の変貌(下流部)

下流部では

- 河床の泥質化 (ダムによる砂礫流下の遮断)
- 流量の減少
- 水質の悪化
- 川の生態系の変化 (川のかく乱作用の喪失等による)

堆砂による川の変貌(相模川)

堆砂の除去が行われているが、堆砂量が総貯水容量の3割に



相模ダム等の堆砂がもたらしたものの

相模川河口状況の写真

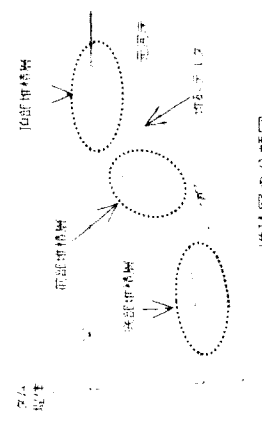
河口部の海岸線が約150mも後退

【相模川河口状況写真】



ダム 堆砂

ダムの堆砂は計画では貯水池の底部から進むことに進んでいるが、実際には貯水池の浅層部から堆積していく。



(リザーバー2007.12 未来志向ほか「堆砂特性と調査調査」より)

ダム貯水池浅層部の堆砂はダム流入河川の水位を上昇させ、ダムの直上流域で氾濫の危険性をつくり出すことがある。

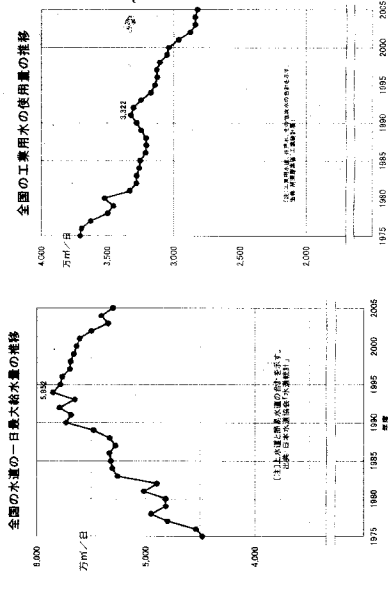
ダムが予定地の住民に与える影響

水没する時点からではなく、ダム予定地に指定された段階から、住民の生活、地域社会が蝕まれていく。

ハツ場ダム予定地

新規ダムの必要性の喪失

1990年代後半から水道用水も工業用水も需要は減少の一途を辿るようになった。

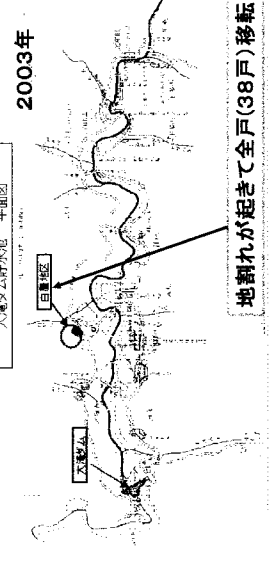


ダムによる災害の誘発

1984年の長野県西部地震は、木曾川水系の牧尾ダムが引き起こしたとされている。

災害誘発 地すべりの誘発

大滝ダム(奈良県の吉野川(紀川の上流))



地すべり対策の追加事業費 308億円 地すべり対策のため、予定より9年遅れて2012年度完成。

VI ダム反対運動の広がりとダム計画の中止

ダムが様々な災いをもたらすことが徐々に知られるようになった。
1990年前後の長良川河口堰反対運動の全国的な広がりをきっかけとして
その後、各地でダム反対運動が展開されるようになった。

- ダム反対運動の広がりが
- 財政危機
- 水需要の減少傾向
- ダム計画への疑問



ダム事業が徐々に中止

アメリカの動きが日本のダム反対運動に大きな影響を与えた。

アメリカの第一期クリントン政権で開墾局長の総裁に就任したピアード氏は「もう、ダム建設の時代は終わった」と宣言した。(開墾局長: アメリカで最大のダム建設・管理機関)

ダム事業中止 計画途中初の判断

1996年からダム事業が徐々に中止

田中知事の脱ダム宣言

中止になったダム
 信濃川水系 津川治水ダム、
 角間ダム、黒沢ダム、
 大仏ダム
 天竜川水系 下諏訪ダム、
 駒沢ダム、豊科ダム、
 郷土沢ダム
 検証中のダム
 信濃川水系 角間ダム
 次の知事が推進したダム
 信濃川水系 浅川ダム

2001年2月



55

相次ぐダム計画の中止

THE JOMO SHUNBUN 2005年10月15日

戸倉ダム建設中止

周辺整備の継続を
 治水の必要性検討
 水資源機構
 長野県 県 渋川市 水利権調

冬本番！

56

1990年代後半からのダム事業の中止

中止になったダム事業

(国交省関係の黒瀬ダム、水鏡橋ダム、補助ダム)

(2005年度まで)

中止年	黒瀬ダム	補助ダム	計
1996年度	2	2	4
1997年度	0	6	6
1998年度	0	7	7
1999年度	0	0	0
2000年度	12	35	47
2001年度	0	8	8
2002年度	6	8	14
2003年度	4	6	10
2004年度	1	2	3
2005年度	0	6	6
計	25	80	105

2005年度までに
105ダムが中止

57

1997年の河川法の改正

改正の3大ポイント

- ① 河川法の目的に 河川環境の整備と保全を追加
- ② 長期的な河川整備基本方針と、今後20～30年間に実施する河川整備計画を策定する。(従来は実施期限のない工事実施基本計画のみ)
- ③ 河川整備計画の策定に 流域の意見を反映する。

58

市民と河川行政の関係

1990年代前半までは市民の存在を無視した河川行政が行われてきた。

河川は「お上」(行政)が管理するものであり、市民の意見を聞く必要は一切ないとされてきた。



河川法の改正(1997年6月)

河川整備計画の策定に
住民の意見を反映する

59

VII ダム推進の道具になったダム検証

2009年9月の政権交代

THE YOMIURI SHINBUN

ハツ場中止を表明

前原国交相
 転換の「入り口」極調
 地元補償検討へ

60

政権交代によるダム見直し

その後も数多くのダム事業が進行
 国交省関係で144基のダム事業、
 農水省関係で約10基のダム事業
 (2011年度)

市民たちのダム反対運動の展開

ダム反対運動側の総仕上げ

「2009年の民主党政権による
 全国のダム見直し声明、ハツ場ダム中止声明」

61

2009年9月18日

国交相 143ダム見直し

ハツ場の中止声明

62

2009年9月の
ダム見直し明言

2009年11月に早くも暗転

「今後の治水のあり方に
 関する有識者会議」の設置
 (ダム検証の手順と基準を定め、各
 ダムの検証結果を審議する会議)

- ① 有識者会議の委員
 ● ダムに懐疑的な専門家は
 排除。
- ② 会議の運営
 ● 会議は非公開



ダム推進の隠れ蓑として機能

63

2009年11月20日

来夏に検証基準

有識者会議発表 夏に検証基準

ダムの検証状況 (2018年10月1日現在)

検証対象 ダム	検証終了ダム		検証中の ダム
	推進	中止	
直轄ダム・ 水資源機構ダム	31	24	6
道府県ダム (補助ダム)	53	31	19
計	84	55	25

中止ダムのほとんどはダム事業者の意向によって中止になったのであって、適切な検証が行われた結果によるものではない。

例外:兵庫県の高瀬川ダム、熊本県の五木ダム、滋賀県の北川ダムと丹生ダムである。武蔵野川ダムと五木ダムは津波の運動の高まり、北川ダムは葛田由紀子・前知事のリーダシップによって中止になった。丹生ダムは淀川水系流域委員会の意見書が中止の大きな要因になった。

検証が終了した注目ダムはほとんどが継続へ

継続となったダム

直轄ダム:ハツ場ダム、足羽川ダム、サンルダム、立野ダム、平取ダム、成瀬ダム、山鳥坂ダム、設楽ダム、川上ダム、霞ヶ浦導水事業、利賀ダム、城原川ダム、大戸川ダム、思川開発事業(南摩ダム)

補助ダム:五ヶ山ダム、最上小国川ダム、築川ダム、厚幌ダム、安威川ダム、内ヶ谷ダム、石木ダム、平瀬ダム

ダム検証が

ダム事業の推進にお墨付きを与える道具に

ハツ場ダムの検証結果 事業継続 2011年12月

ハツ場ダム建設



空白の2年生かす努力を

上毛新聞 2011年12月23日

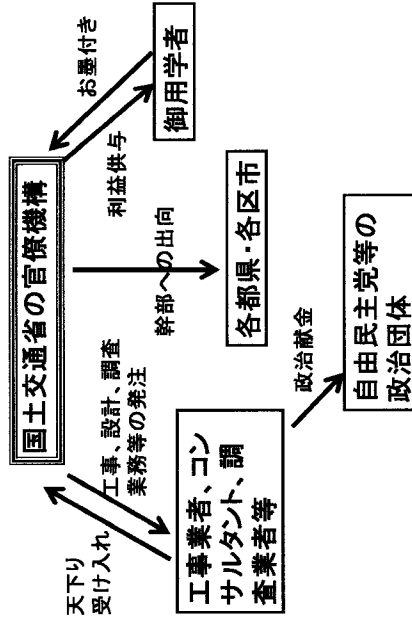
「苦渋の決断」
長野県で住民に報告
前田國交相

名勝・吾妻渓谷でハツ場ダム本体工事が進行中
(2020年3月完成予定)



(ハツ場あしたの会 撮影 2018年9月16日)

ダム事業を推進する「河川ムラ」



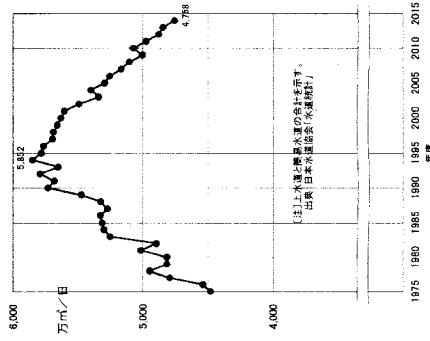
VIII ダム建設の推進は時代錯誤

全国的に再び、ダム事業が推進されつつある。

しかし、これからの時代は、ダムの必要性がますます希薄になり、さらに、ダム建設に巨額の公共事業予算を投ずることができない時代である。

ダム建設の推進は時代錯誤である。

全国の水道の一日最大給水量の推移



【注】上水道と下水道の給水量の合計を示す。
出典:「日本水道協会」水道統計

減り続ける水需要
水余りがさらに進行し、
新規ダムの不要性が
一層明白になる時代へ

全国では

1994~2014年度の
20年間に1094万m³/日
(約2700万人分)

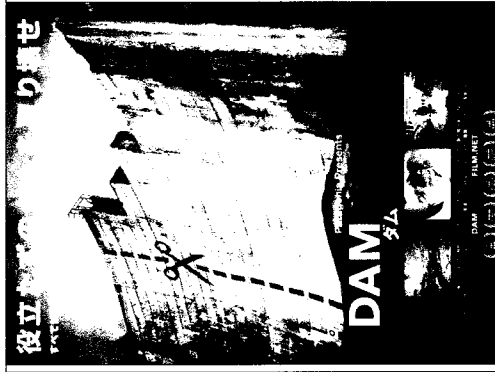
も減少

これからの河川行政

大規模開発事業を中止し、
過去の大規模開発事業によって
失われた自然の回復へ

水需要の減少で

一部の大規模開発施設は見直しが可能



アメリカは
ダム撤去に取り組み、
時代へ